

議会だより

第 7 号

平成 19 年 1 月 26 日発行

発 行

滋賀県米原市議会
議会広報対策特別委員会
発行責任者 滝本善之



まいばら

議会議務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡 1206番地

TEL(0749)55-8111 FAX(0749)55-8007



この笑顔をいつまでも(成人式 1月7日)

目次

第4回定例会概要	2
常任委員会審査内容	3
ここが知りたい・聞きたいQ & A一般質問	7
議会の動き・編集後記・広告募集	20

18年 第4回定例会概要

平成18年第4回定例会は12月6日から22日までの17日間の会期で開かれ、18年度一般会計予算1億9,924万円を減額する一般会計補正予算案や、米原市の助役に替えて、副市長を1名とする定数条例の制定および公の施設における指定管理者の指定8件と伊吹町営バス無料乗車券交付条例の廃止や幼保一元化に絡む幼稚園保育料条例の一部改正、生ごみの堆肥化施設「コンポストセンター」竣工に伴う条例制定など合計36議案が提案されました。

開会日には、湖北地域消防組規約の変更など、4件の規約変更議案を審議し、いずれも全員賛成で可決しました。

残りの指定管理者の指定8件や、藤川地先で平成19年2月から運用の市コンポスト条例の制定、市都市公園条例の一部改正などは、各常任委員会に付託され、委員会で審査を行い、議会最終日に委員長報告の後、可決しました。

追加議案として、公の施設における指定管理者の指定について（息郷地域総合センター三吉

3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3

一般質問

12月11日（月）と12日（火）の2日間にわたり、13人の議員が市政全般に及ぶ37項目について、市の考えを質しました。

質問内容と答弁内容は7ページから19ページに掲載しました。

訂正とお詫び

10月27日付け議会だより「まいばら」（第6号）の記載中、総務教育常任委員会での答弁に誤りがありました。総務部長よりお詫びと訂正の申し入れがありましたので、次のとおり訂正いたします。

（誤）「地域総合センターとして指定管理した場合、現在配置の正職2名、臨職2名、教育職1名分・・・」

（正）「地域総合センターとして指定管理した場合、現在配置の正規職員2名・臨時職員3名（うち児童館職員2名）・教育職1名（市全体人権教育担当）分・・・」

会館、息郷老人憩の家および米原市息郷児童館）および米原市国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算（第4号）が提案され、公の施設における指定管理者の指定については、本会議休憩中に委員会付託審査されるなど、慎重審議の結果2件とも原案のとおり、可決しました。

各常任委員会に付託された議案の審査経過と結果は、3ページから6ページに掲載しました。



（ZTV提供）



（ZTV提供）

各常任委員会

審査内容

総務教育
報告

柏原宿歴史館など

15施設を指定管理

条例関係

副市長定数条例制定

問 助役が副市長となつて、職務内容はどう変わるのか。

答 市条例の制定を原則に、市長の権限に属する事務の一部を遂行することが可能となります。

地方自治法改正による関係条例整備

問 吏員としての職名はすべてなくなるのか。

答 地方税法に基づく徴税吏員などの名称は存続しますが、職名は職員に一本化されます。

消防団員等公務災害補償条例一部改正

問 障害等級などを規則で定めることとした主な理由は何か。

答 労災制度に基づき総務省令で施行されることとなり、省令の定

めに規則で即応し準用するためです。

幼稚園保育料徴収条例一部改正

問 幼保一体化の実現しない地域に対し、保育料値上げをどのように説明したか。

答 保育、子育て支援の内容を全市一体的に充実し、保育園保育料と整合を図る目的と説明してきました。

全市的に幼保一体化が実現した時点で改正検討すべきではないか

答 施設一体化のみの目標ではなく、市内就学前教育・保育を同じ内容で行うことを目標としています。

保育料値上げで、人的配置など、より良い教育環境を期待するが、幼保一体化は人的削減、管理所管の複雑化など

弊害を招かないか。

答 幼児教育・保育施設の運営所管を市長直轄部局とし、一体的子育て支援体制を整えていきます。

市内幼稚園、保育園の保育内容を共通化する手法はどうするのか

答 現在、各施設の代表者会議で統一した保育・教育の指導計画を作成中で、その方針に各施設固有の特色、アイデアを盛り込んだ運営を目指します。

幼保一体化を図ろうとする意図は何か

答 基本的には、少子化の中で地域の子どもが一体化施設の中での成長できる環境づくりですが、幼稚園、保育所の互いの良さを活かすことで、より良い環境づくりも達成できると考えています。

認定子ども園の議論を行う時期は

答 県議会で検討されており、可決された内容に基づき提案します。

指定管理関係

米原公民館・米原野球場・すぱーく米原 (NPO法人FIELD)

問 野球場の除草、すぱーく米原の破損部分など不備をどのようにして管理者へと継承するのか。

答 管理者と事前調査を行い、除草、施設不備などについては適切な整備を行います。

整備費用の負担はどうするのか

答 協定内容を検討し、調整します。

現在指定管理する団体への施設の追加指定は、人材の確保や運営のノウハウにも問題があり、サービスの低下を招いたり、押しつけとならないか

答 公開募集による応募であり、公募要綱に明記しており、能力を自覚されていると考えます。

近江公民館・近江グランド (NPO法人おうち地域人権文化・スポーツ振興会)

問 「みのり学級」が目的外使用と指摘されている。今後の運営はどうするのか。



指定管理とされる「伊吹薬草の里文化センター」

問 近江グランドの利用についてトラブルが発生していると聞くが、問題解決がされているか。

答 協議により解決済みです。

照明の不備は解消されているか

答 早急な対応により問題解消後、指定管理者に移管します。

問 「みのり学級」が目的外使用と指摘されている。今後の運営はどうするのか。

答 不登校児などの適応学級として開設しているが、参加者の増加により部屋数確保の課題が発生し、別施設での対応を考えています。

伊吹薬草の里文化センター
(財団法人伊吹山麓青少年育成事業団)

問 指定管理期間の考え方はどうか。
答 公募は5年、非公募特定は3年としていく方針です。

問 指定管理前の施設改修計画はどうか。
答 エアコン、更衣室建具など現在想定される修繕を考えています。

問 図書室は直営であるが、経費負担の考え方はどうか。
答 市負担とし、光熱費など全体維持経費は指定管理料に含まれます。

問 管理者組織内の理事に議員3名が所属することに問題はないか。
答 兼職禁止事項など自治法上問題はなく、制度、市条例上についても問題はありませ

山東B&G海洋センター
(山東B&G育成士会)

伊吹B&G海洋センター・伊吹第一グラウンド・第二グラウンド
(財団法人伊吹山麓青少年育成事業団)

問 管理者内に資格取得者は必要か。
問 B & G財団による講習を修了した育成士の資格所有者が必要ですか。
柏原宿歴史館
(柏原区)

問 駐車場不足であり整備計画はどうか。
答 民地借用の交渉をしていますが困難な状況で、B & G駐車場を活用しています。

問 施設内喫茶店の管理はどうするのか。
答 市との直接契約による使用料徴収とし、施設全体は指定管理者が管理します。

伊吹山文化資料館
(財団法人伊吹山麓青少年育成事業団)

醒井宿歴史館(旧醒井郵便局・川口家住宅)
(醒井区)

問 管理料などを具体的に示した仮契約書提示による指定管理の審議を行えないか。
答 議決による管理者決定後、基本協定を締結するが、基本協定では管理料の締結を行わず、年度協定で締結するため、管理料は予算審議となります。



指定管理に移行される「三吉会館」

息郷地域総合センター
三吉会館・息郷老人憩の家・息郷児童館
(NPO法人ヒューマンネットワーク(米原))

問 総合センター内の自治区事務と息郷地域事務との取扱い体制はどうするのか。
答 現行同様に隣保館事業として必要な両事務を取扱います。
問 募集要項で3施設を一体化させて総合センターとされているが、管理運営、管理料算定などで協定締結時に問題が生じないか。
答 一体的な複合施設としていますが、協定事業内容は、個別に取扱います。

補正予算

一般会計補正予算

総務部

問 都市計画事業債の減額理由は何か。
答 事業遅延によるJR工事委託料の事業債減額です。
問 登記委託料はどの財産への対応か。
答 旧米原小学校、米原公民館内敷地の地積測量を含んだ交換登記です。
問 改良住宅払下げなど財政的課題の改善目標はどうか。
答 建設敷地は、公共用地であることなど買取りに課題もある状況です。払下げ、公営住宅としての活用など打開策を検討し、19年度内には一定の目標を示すことができると考えます。

市民部

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

問 市内各班消防車庫の修繕は消防費で対応すべきではないか。
答 市は分団施設のみ管理であり、各班の車庫整備補助以外は、地元対応となります。

自治センター

問 防犯パトロール隊補助金の減額理由は何か。
答 米原地域での設置予算措置でしたが、スクールガード設置により不要となりました。
問 柏原生涯学習センターに移設される行政サービスセンターの業務内容は何か。
答 戸籍・印鑑登録、外国人登録、転入・転出届、各種証明書発行などの業務を行います。
問 指定管理施設であり協定内容の変更はどうなるのか。
答 行政サービスセンター占有面積を除く指定管理として、協定内容を変更します。

以上が当委員会の主な質疑の内容です。採決の結果、全議案とも「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。

県後期高齢者医療広域連合の設立

問 従前の医療制度を改正する理由は。

答 現役世代と高齢者の保険料の区分がなく費用負担が不明確であった。また、国保や被保険者と比較して財政運営の責任が不明確であり、将来の医療保険制度を持続可能なものにするためです。

問 75歳以上の医療費負担に変わりがないか。

答 窓口では、変わりません。

伊吹町営バス無料乗車券交付条例の廃止

問 廃止に伴う代替策と廃止時期はどうか。

答 平成19年4月1日からの運用です。市内の全路線バスを対象と

して、「一乗車当たり70歳以上の高齢者は200円、障害者は100円」の福祉券の発行を検討していきます。

問 福祉券の発行方法はどうか。

答 対象者全員に送付します。

伊吹健康プラザ愛らんど条例の一部を改正

問 指定管理者に委託しているが、現行の協定をどうするのか。

答 新たに協定を結びます。

市立保育所条例の一部を改正

問 跡地利用はどうするのか。

答 12月の中枢会議で検討します。

問 認定こども園の認定時期はいつか。

答 県で条例の提案をされますので、議会で可決後、市から申請します。19年3月には認可と考えています。

問 現状制度の何処に弊害があったのか。

答 0歳から5歳児までの発達を見通せる一貫した保育が行えることが必要と考えています。また、合併以前の旧町ごとの取り組み方が異なっているため、市として就学前の保育・教育を保障できる施設で子育て支援を行うことです。

補正予算

山東健康福祉センター条例の一部を改正

一般会計補正予算

問 保育所の指定管理料の増額理由は。

答 1・2歳の低年齢入所児の増加によるものです。

問 身体障害者（児）補装具給付費の増額補

正は何か。

答 制度改正により、10月から1割負担となることから申請が増加したためです。

国民健康保険事業特別会計補正予算

問 高額療養費貸付金の一件当たりの額はいくらか。

答 現状では、160万円から57万円と貸付金に幅があります。月平均130万円の支出となっています。

国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算

問 臨時職員の雇用は必要なのか。

答 看護師は、最低人数の配置です。職員休暇時等はスポット的に臨時雇用で対処しています。

問 医薬材料費はどれくらいか。

答 月平均で米原が693万円、近江は595万円を見込んでいます。



伊吹保育園

問 医薬品の管理状況はどうか。

答 棚卸を3月から4月に1回実施します。「水・粉・錠剤」などは数量管理をしています。

問 医師の派遣収入とは何か。

答 浅井診療所の医師が不足しているため、米原市と長浜市の協定に基づき、今年度一年間派遣を行っています。

介護保険事業特別会計補正予算

老人保健医療事業特別会計補正予算

以上が当委員会の主な質疑の内容です。

採決の結果、全議案とも「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。

条例関係

コンポストセンター

条例の制定

問 コンポスト施設の管理運営は3名か。

答 施設の管理運営についても技術提案方式で対応しており、業者の提案では、2名で運営できることになって

います。あまり人件費をかけない省力化施設であることから管理運営マニュアルに基づいて3人以内で管理できるように進めています。

問 コンポスト施設の愛称等は決定したのか

答 公募に全国から応募があり、エコミュージアム協議会等で審査していただき最終調整を行っています。

問 生ごみを直接搬入したときの手数料は、

キログラムあたり20円
でよいのか。

答 湖北広域行政事務センターの処理経費にあわせています。

問 伊吹地域以外からの施設の受け入れについての考えは。

答 今後、施設の有効利用を図るよう地元のご理解を得ながら対応できるように進めていきます。

都市公園条例の一部を改正する条例

(都市公園の管理を指定管理者に行わすことができるようにするための改正)

補正予算

一般会計補正予算

都市整備部

問 区画整理事業は、どの程度遅れているのか。またプロポーザルによる業者決定はいつごろか。

答 区画整理事業は、13年度から22年度までの10年間の計画ですが、石炭ガラ問題や近江鉄道移設工事着工の遅れから現在約2年程度遅

れています。プロポーザルの実施時期は、工事の実施1年から2年前が望ましいことから、19年度の秋頃から募集を始め、19年度末に業者を決定したいと思っています。

問 公有財産購入費の内訳はどうなっているのか。

答 旧米原町時に国鉄清算事業団から区画整理区域内の土地を先行取得(606・68㎡で1千94万3千700円)したも

の。および区域外において農林水産省から購入(310㎡で638万6千円)したもので基金財産として残っていました。今回普通財産として処分するものです。

東部土地区画整理事業特別会計補正予算

問 物件移転補償は順調にいつているのか。

答 相手の事情で年度をまたがるなど調整も行っていますが、今後とも協力を得ながら進めていきます。

土木部

問 跨線橋の補修費が計上されているが県の条件か。

答 県と協議の中で舗装補修が条件です。

流域関連公共下水道

事業特別会計補正予算

問 滞納事務に伴う時間外手当の時間数はどれくらいか。

答 時間数は把握していませんが、過年度の

滞納は約120件あり、課員6班集体制にて直接訪問して対応しています。

水道事業会計補正予算

問 手数料の増額は何か。

答 農業集落排水施設使用料の口座振替や窓口事務手数料の増加によるものです。

農業集落排水事業特別会計補正予算

問 市道の路線認定廃止

市道の認定基準は、問 市道の認定基準は、答 集落間・幹線道路間を結ぶ幅員4以上の道、開発道路等としています。

市道の路線認定変更

市道の路線認定

以上が当委員会の主な質疑の内容です。採決の結果、全議案とも「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。



コンポストセンター

一般質問

ここが知りたい!
Q&A
ここが聞きたい!

近江・米原地域に 市民体育館の建設を

北村 喜代信 議員



老朽化が激しい近江体育館

問 近江体育館の安全確保を求める請願が、6月議会で採択されたが。

答 軒先のコンクリートが落剥するという事態が発生しており、現在、軒下にバリケード

問 市民体育館の建設

を置いて対処していません。なお、県教育委員会から19年10月以降の取り壊しについては、補助金の返還を必要としないという回答を得ています。

についてはどのように考えているのか。

答 来年度体育館検討委員会を設置して、体育館の規模、場所、管理体制などを関係者や市民の方と一緒に検討したいと考えています。この結果を踏まえ、平成20年以降に具体的な新市民体育館の建設に取り組んでいきたいと考えています。

問 市内のスポーツ施設の現状と近江体育館の建て替えという観点から、建設地は米原・近江地域のエリアでと

思うがどうか。

答 総合型スポーツ活動を市民に広げる視点での検討を進めます。建設地について、質問にある背景は存じています。慎重な議論をさせていただきます。

不登校の現状とサポート態勢

問 本市における不登校児童生徒の実態は。

答 30日以上の欠席者数は、小学校は24名、中学校は31名で、平成15年以降若干増加しています。

問 その対策は。

答 児童生徒にとって居心地のよい場所となるような学校づくりについて重点的に指導しています。特に、児童

生徒一人ひとりに役割を与え、成就感を味わせ、自己有用感を感じさせること、学力面での自信を持たせるような支援を行うこと、児童生徒が互いに認め合う温かい人間関係を育てることがポイントであり、これらについて各校で具体的な取り組みを実施するよう指導しています。

農地・水・環境 保全向上対策

問 制度の概要はどのようなものか。

答 農地や農業用水施設などの保全に取り組む地域の組織活動を支援し、環境に優しい先進的な営農を促す目的の事業支援です。特に、農家だけでなく地域住民が参加した集落などの活動に必要な経費を助成し、目的を達成していくこととする制度であります。

問 この事業の取り組みを希望している集落はどれくらいか。

答 ガイドラインの該当する対象集落49のうち15集落で、対象農地面積千316haのうち576haであり、ガイドラインに該当する面積の半数未満です。

いじめについて

音 居 友 三 議員

問 早期発見・早期対応の取り組みは。

答 早期発見チェックリストにより定期的に観察を強化するとともに、教育相談を実施し、早期発見に努めています。また、「子どもを語る会」を定期的に開催し、情報交換や問題解決の方策についての検討を行っています。

問 親・学校・地域の連携が必要であるが、その取り組みは。

答 保護者懇談会、民生児童委員との連絡会などにより、情報を得るとともに、問題解決についての協力をお願いしています。

問 教育委員会として、どのように学校を指導しているか。

答 未然防止対策として、児童生徒に自他の命を大切にすることに

ついて繰り返し指導すること、児童生徒一人ひとりが生かされ、思いやりあふれる温かい学級づくりを進めること、児童会活動や生徒会活動により児童生徒自身がいじめをなくす取り組みを働きかけられるよう指導しています。

また、早期発見・早期対応に関しては、学校および家庭でのチェックリストによる定期的な観察の強化、教育相談の充実、生徒指導部を中心とした「いじめ問題対策班」の組織化を指導しています。いじめ問題が発生し

た場合には、必ずいじめられている子の立場に立ち、親身になって支援すること、いじめる児童生徒に対しては、毅然とした指導を行うこと、速やかに保護者に連絡し理解と協力を得ること、必ず教育委員会に報告し関係機関とも適切な連携を図ることを指導しています。教育委員会としては、

地域防災計画について

問 米原、近江地域にも防災監視カメラの設置が必要であるが。

答 洪水時の道路冠水や河川の監視に有効な手段であり、設置を考慮していきます。

問 一時避難所のうち市管理の5施設（体育館と校舎）の耐震診断が未実施であるが。

答 順次診断と必要に応じて改修を進めていきます。

問 行政備蓄の基本的

学校教育課課長補佐を班長とする「いじめ問題解決支援班」を組織し、実態把握と問題対応についての指導助言を行っており、今後、子供サポートセンターの教育相談担当者や各校の対策班との連携を密にし、いじめ防止・早期解決対策を進めていきます。

な考え方は。

答 関ヶ原断層の直下型地震を想定し、避難者数を1万1千350人と推定して、被災者が当面の生活に必要な飲料水・食糧・生活必需品等を、炊き出しなどが実施されるまでの概ね3日分程度の確保が必要と考えています。市・

県については、それぞれ1日分の備蓄をすることを目標とし、災害時に緊急に必要なとなる

バス路線・多和田線等の見直しについて

水・主食・毛布等を優先的に行政備蓄により確保することにしていきます。

問 備蓄量を調べてみると、毛布・乾パン等大幅に不足しており、見直しの必要があると思うが。

答 本年度非常食を460セット、6千440食分を

問 多和田線の今後の対応策について。

答 利用者の大半が児童や園児であり、一般利用者が極めて少ないことから、今後はスク



路線バスによる通学風景

追加していますが、一日分の備蓄数に至っておらず順次確保に努めます。

問 大規模小売店等の協定は、結んでいるか。
答 業者の団体でもある商工会との連携および、大規模小売店等との協定も結んでいきます。

ールバスをもう一台導入するなど、通園通学の整理を行った上で、路線の廃止を検討していきます。そして、路線の廃止後のあり方について、新たなシステムによる公共交通の導入が必要かどうか、バス空白地域へのエリア拡大、費用対効果はどうかなど、市民の皆様や事業者の方々などの意見を伺いながら、検討を進めていきたいと考えています。

「学校給食」 民意を無視するな

清水 隆徳 議員

問 9月議会で、「近

江地区の自校方式による学校給食を存続せよ」の請願不採択により、「給食問題は決着がついた」と言われているが、滋賀県内をよく見てほしい。

13万からの署名を集めた「びわこ空港」7万5千集めた「栗東新幹線駅」いずれも県議会では否決をされているのに、計画は止まらなかった。余呉町の、「高レベル放射性廃棄物最終処分場」の件も反対運動の高まりのなかで、計画は中止された。行政が民意を無視できない現れであり、滋賀県は、住民運動先進県でもある。

近江地域の給食を守る運動は、まだ火が消

えたわけではない。

市は、二つの給食センター方式に切り換えるとのことだが、児童や、保護者の支持が得られるよう十分な説明責任を果たしてほしい。

10月30日付けで、近江地区の4人のPTA会長連名による「給食運営にかかる要望書」を提出されたが、どう説明され、どう理解されたと考えているか。

答 要望書の提出を受け懇談をするなかで、試食会、保護者への説明会など、参加しやすい日程調整等の要望があり、可能な限り要望に沿うよう行いたいと答えています。後日要望書の回答をしましたが、その後の意見はいただいております。

問 米原給食センターを整備拡充し、近江地域の学校への配食をされると聞くが、一説には、10年以上経過して設備も古くなったのでこの際、新築してはこの噂も聞くがどうか。

答 新築は、全く考えていません。

問 市学校給食運営基本計画（案）によれば民間委託の推進方策として、当面、運搬業務を民間委託にし、引き続き給食の業務運営をも民間への移行を推進とあるが、結局給食センター化は、民間委託が狙いであったかと思えない。

答 民間委託の件で、配送業務の導入は検討してはいますが、他の業務までは今のところ導入は全く考えていません。

問 市長の考えを聞きたい。

答 行財政改革委員会の中では、民間委託の話も出ていますが、当面は直営でいきます。

問 滋賀統合物流センター構想に含まれる南部工業団地造成場所は、新幹線・在来線・矢倉川に囲まれた三角形の土地で、大型車が進入

米原南部工業団地造成場所 立地条件も造成も不便でふさわしくない所

できる道路もなく、造成にはベルトコンベアによる土砂の搬入を考えているらしいが、コストが高くてつくことは避けられず、およそ工業団地として最もふさわしくないところに目を付けたのは、何か特別な理由でもめるのか。

答 矢倉川をはさんでフジテックに隣接しており、一体的土地利用ができます。進入路の件では、在来線をはさんで県道が整備できており、彦根

市側には矢倉川まで道路が整備されています。また、新幹線駅に近く、立地条件も良いので最適の場所と思っております。

問 総合政策課の紹介論文を見ると、「有事の際には、普段流通している生活必需品等の物資を、公共のものに切り換える」とある。有事とは戦争を意味する。場合によっては戦時物資の備蓄基地になるのか。

答 防災備蓄事業のことであり、自然災害時の食料備蓄のことです。

問 ならば、なぜ有事なる文言があるのか。

答 有事は軍事と解釈されやすいので、説明不足と反省しています。

問 工業団地造成用の土砂搬入先をめぐって造成工事の請負先が決まってもいないのに、土取り場の準備がされていると聞く。不思議な話だが、一人歩きしている。

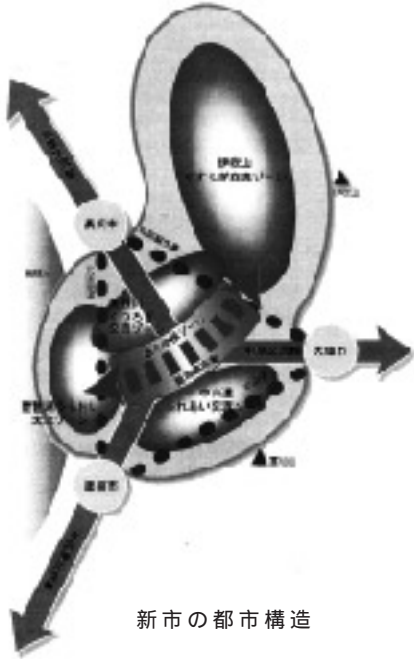
旧米原町時代、西坂工業団地二期工事の計画があつたにもかかわらず、南部工業団地に変更になったことから、二つを重ねてみると、利権に絡んだ事業に思えてならない。



S ILC予定地から伊吹山を望む

まちづくり計画 都市構造の推進状況を問う

竹中 栞夫 議員



新市の都市構造

問 新市都市構造とはどのような内容なのか。
答 平成17年の1市1町合併協議会で、新市のまちづくりをどのように進めるべきかを定める中で、調和のとれたまちづくりを行うために、新市中核ゾーンを中心に、伊吹やすらぎゾーン、中山道ふれあいゾーン、天野川く

つるぎゾーン、びわ湖の地域的交流ゾーンにより、地域特性を活かしたゾーン別の整備の方向と、3つの交流軸の整備方向から構成されています。
問 3つの交流軸とは。
答 新市の自然・歴史・社会特性などを踏まえ、将来的に発展の方

向性を示唆するもので、新市都市軸を中心として、広域連携軸・歴史街道軸による整備の方向性を示したものです。
問 市のまちづくりの基準とは何か。
答 新市まちづくり計画の、都市構造整備の方向性に基いて事業を展開していきます。

問 この計画はプロジェクト化されているのか。
答 実施している具体例では、米原駅周辺整備事業、物流構想事業、土地区画整理事業やエコミュージアム構想事業、歴史街なみ環境整備事業等です。

問 今後プロジェクト化した事業展開が必要な事業とは。
答 現在作業している、総合計画策定の後に動き出す事業です。

北陸新幹線の米原駅接続について
問 米原ルートの実現に積極的な動きは。
答 敦賀以西のルート

向性を示唆するもので、新市都市軸を中心として、広域連携軸・歴史街道軸による整備の方向性を示したものです。
問 市のまちづくりの基準とは何か。
答 新市まちづくり計画の、都市構造整備の方向性に基いて事業を展開していきます。



J R 米原駅構内

道交通の核となる駅であり、県の玄関口にふさわしい交流拠点の形成を目指しています。
また、県の東北部圏域と、関西・北陸・東海における、新たな鉄道と物流の結節点として、都市機能の役割を担っていきたくと考えています。

各種補助金の交付について

問 交付基準は定められているのか。
答 今までの運営補助から事業補助への転換、類似の補助制度の廃止や減額などの基準を明確にして、新規の補助金は制定時に、既存の補助金は見直し時に、期間を3年以内とする終期を設定し、より効果のある補助制度として、定期的に見直す補助金見直しのガイドラインとなる指針を策定しております。

問 今後の補助金の交付方法は。
答 補助金は、政策的目標を効果的に達成するための補助的手段として、重要な役割を果たしています。補助金の長期化が既得権化につながり、自助自立の阻害要因となっていくこともあり、公益性・有効性・必要性の観点から、一定の基準に従い1件ごとに補助金の見直しを行っています。

検討は、具体的進展に至っていない状況です。積極的な行動をすれば事業費の負担問題などが予想されることから、現時点では動きを控えています。将来的には接続も視野に入っている可能性は十分に認識しています。

問 米原駅の将来的な役割についての想いは。
答 県内で唯一新幹線が停車する広域性の高いターミナル駅で、鉄

問 合併後1年間は、従前のまま引き継ぎ、その後は調査して交付方法を見直すとなっていたが、現在の交付方法は。
答 合併時の調整方針を基本に、従来の経緯を基本に、従来の経緯実情等に配慮し、事業効率達成度を勘案し、行財政改革の観点から、調整を加えながら要綱を整備して交付しています。

目標管理・琵琶湖の境界設定

・国保ヘルスアップ事業

北村 喜代 隆 議員

目標管理とチャレンジャー職員への意識改革

問 合併を契機に、市では目標管理制度を導入、3カ月ごとに目標面接を行っているが、運用の実態は。

答 4月当初、各課でグループ目標を設定、課長は、課の組織目標を作成します。さらに、部長が各課の目標を取りまとめ、政策目標としていきます。

4半期ごとの部長および課長ヒアリングで達成度合いを評価、進捗確認と目標達成に向けた指導・助言を行っています。

来年度の新たな人事評価制度導入では、能力開発型目標管理への移行を考えています。そして、成果を重視す



琵琶湖に流入する1級河川土川の河口閉塞

ることで、積極的に目標に挑戦するチャレンジ型職員への意識改革を図り職場の活性化、市の活性化を目指します。

問 それぞれの部や課の使命や組織目標は整理できているか。

答 部や課の組織目標は、目標管理シートで整理しています。

琵琶湖の境界設定で新たな交付税算入

問 境界設定することで、琵琶湖に面する10市4町では、自治体の面積が増え、地方交付税が増額となる。これまでの検討結果は。

答 琵琶湖市町境界設定検討会議は、これまでに2回開催、境界の素案や課題などの検討を行いました。平成19年9月に境界確定、20年度からの普通交付税算入を目指しています。

問 交付税はいくら増えるのか。

答 18年度ベースに試算すると、県全体で1億2千万円程度になります。

問 増額される交付税を原資に、琵琶湖に面する集落へ環境保全等の指導をしたり、保全への補助金を支出すべきと考えるが、市の考えはどうか。

答 市では特定の

集落に新たな補助金を交付する考えはありません。

問 県に対し、沿岸地域への厚い手当てを要望できないか。

答 琵琶湖沿岸の現状に配慮した施策を、県の検討会議で強く訴えていきます。

生活習慣病予防のヘルスアップ事業

問 今までの取り組みは。

答 モデル事業として、旧山東町が国の指定を受け、平成15年から3年間取り組んできました。増大する生活習慣病を効果的に予防するための個別健康支援プログラムを開発することが狙いで、モデル事業には約320人が参加、改善の成果が得られました。

国の実施マニュアルには、全国12の事例の一つとして、米原市が掲載され詳細に紹介されています。

問 今年の実施状況は。

答 市全域、対象者千人に個別支援を実施しています。

問 今後の課題は。

答 4人に1人が内臓脂肪症候群。

内臓脂肪の蓄積で誘発される疾患予防が市の課題です。このため、個別支援等を「特定健康診査等実施計画」や「新市米原保健計画」に反映させます。

問 経営資源（ヒト・カネ等）は、足りているのか。

答 財源は5年間の国・県補助金を充てます。保健指導は、医師や保健師など有資格者であることが必要ですが、現状でも人員不足です。

問 組織体制は。

答 制度が異なるから



と、担当課がばらばらに健診など実施すれば市民が混乱します。組織体制は国が示す4つの型の中から、本市にとって、より良い体制を整備していきます。

問 国によるペナルティは。

答 健診受診率が低いと、25年度から後期高齢者支援金に、ペナルティが課せられます。18年度の市の健診受診率は約30%と低く、大きな課題です。

いじめ対策について

丸本 猛 議員

問 県教委が、県内各小中学校を対象に実施した「いじめ」に関する調査結果は。

答 チェックリスト等で点検した結果、「いじめ」が心配されるケースは、小学校では12校中5校で計8件、中学校では7校中4校で計16件です。

問 今回の調査で、「いじめ」の事象があつた学校への対応は。

答 各校に対しては、いじめられている子の立場に立ち、親身になって支援すること、いじめめる児童生徒に対しては毅然とした指導を行うこと、速やかに保護者に連絡し理解と協力を得ることを重点に置き、組織的に対応するよう指導しています。教育委員会事務局においては、「いじめ問題

解決支援班」を組織しました。

問 「いじめ」の事象がなかつた学校には予防策が必要と考えるが。

答 保護者懇談会や民生児童委員との連絡会などで、いじめの早期発見や問題解決への協力体制を確立します。

問 市独自で調査実施する考えは。

答 今後は、定期的に調査します。市として統一したアンケート調査や早期発見チェックリストにより、万全を期します。

問 「いじめ問題解決支援班」は、どのような組織か。

答 学校教育課の課長補佐を中心としたチームです。

問 国は、教育再生会議で、問題を起こす子に対し、指導・懲戒の

基準を明確にし、個別指導、別室での教育など、学校は、毅然とした対応をとるとの緊急提言をまとめた。当市では、各校にそのような指導をするのか。

答 教育的指導によっても全く改善されないときは、加害者の保護者の理解を得て、出席

停止措置を講じなければならぬことも考えられます。しかし、厳罰だけで解決できないケースもあり、むしろいじめを許さない学校づくりと、いじめ問題への毅然とした対応ができるようにしていきます。



近江長岡駅

近江長岡駅周辺の開発・整備について

問 当市は、伊吹山・三島池・ホテル等、観光資源の宝庫である。年間多くの方々を訪れる当市の東の玄関口、「近江長岡駅」周辺整備はいかがか。

答 新市まちづくり計画において、駅関連事業として市内各駅の周辺整備を掲げており、今後マスタープランや総合計画の中で検討します。

問 駐輪場整備とJR貨物跡地の有効利用の考えは。

答 その利用は、JRの経営方針や利用計画また接合する進入道路の問題など、関係者との協議が必要です。駅を中心とした整備には、観光施設や公共交通政策あるいは道路計画など、一体的な計画として、駐輪場の整備も含め議論していきます。

問 駅前観光案内板の老朽化対策や、湖国バス等と連携した観光案内はどうか。

答 観光案内板は、9年度に山東・伊吹エリアの総合案内看板として設置されたもので、表示内容の変更も含めて改修の予定で進めています。

湖国バス等との観光案内の可能性については、観光協会等の関係団体、また、民間事業者との連携により、市民との協働による観光案内所の設置・運営を模索していきます。

問 駅前開発と併せ市道・県道天満一色線の道路の拡張・拡幅は。

答 長岡バイパスの早期実現を優先しつつ、県道は、必要な時期に県に要望します。

障害者の

自立支援について

吉川 登 議員

障害者福祉計画と地域支援事業について

問 障害者計画・障害福祉計画と、それに基づく地域支援事業の進捗度と、具体的な施策については。

答 市としても「障害者計画等策定委員会」を設置し、基本理念・基本目標として、ノーマライゼーション理念の普及と地域福祉の推進。社会福祉参加へ向けた自立の基盤づくり。日々の暮らしの基盤づくり。住みよい環境の基盤づくり。の分野別目標を定め、12月以降、理念・目標（案）を提示します。

地域支援事業の主な

等を実施することを目的とした事業です。

日常生活用具給付等事業「自立生活支援用具等の日常生活用具を給付し、日常生活の便宜および、地域における自立の支援を図ることを目的とした事業です。なお、利用者負担は、各事業とも原則一割です。

問 ノーマライゼーションの理念を地域社会に、理解浸透させていく手立てについては。

答 障害者が障害がありながらも、普通の市民と同じ生活ができる環境づくりが目的です。そのための理念の普及と、地域福祉の推進が肝要と考えています。

市の障害者窓口に県委託相談員を

問 障害者の相談などの取り組みはどのようなものか。

答 相談支援体制の充実、市としても重要な課題と認識しています。当事者団体からは「身近で相談できる場」

「総合的に相談できる場」が求められています。こうしたことからサロンの活動の場の提供について、相談員と調整しているところです。

今後の自立支援は

問 障害者自立支援の、県緊急特別対策事業は、3年間となっている。今後の市の取り組みは。

答 障害者自立支援法につきましても、利用者の負担導入や施設運営などに問題があると認識しています。市として、「利用者の負担

増や地域生活支援事業の実施などについても市町村の負担増にならないよう十分な財政措置を講ずること。施設サービス事業者の報酬を法施行前の水準が維持できるよう見直しをされたい。障害者法定雇用率達成のため企業に強く指導すること。」等について、厚生労働省に要望して

3年後の取り組みについては、現在、障害者自立支援法と介護保険制度の一本化が検討されており、その時点で独自の支援策を判断することとなります。基本的には県の制度に沿って、市も対応していきます。

権限移譲について

問 権限移譲の受け入れ体制（仕事量・仕事内容・処理能力・財政）は整っているか。また、権限移譲による市民への効果・効率・サービスについては。

答 市に係わる各事務処理件数は、年間を通し、数件である。現行体制のもとで、市職員の人材育成や自己研鑽を図るとともに、県の支援施策を有効的に活用しながら、ノウハウ

や知識を高め、対処していきます。なお、財源措置は、事務執行に要する経費が県から市に交付されます。

市民への効果・効率・サービスは、県との事前協議や提出書類が作成不要となったり、申請行為が身近な市役所ででき、事務の効率化、利便性の向上が図れるものと想定されます。

当市の農業施策について

堀川 弥一 郎 議員

問 入江干拓の放棄田の対策は。

答 入江干拓地の農地は軟弱で以前から耕作に問題があり、19年度から23年度までに84ha、

9億4千万円程度の事業費で、状態の悪い水田の基盤や施設整備を行う経営体育成基盤整備事業の採択により、

市としても補助していく計画をしています。

また受益地の農家や特定農家や集落営農組織の支援も考えています。

今後、軟弱地に適した作物等がないか、県普及センターや農協と連携し、基盤整備と農地活用から放棄田対策としていきたいと考えています。

問 農村公園や果樹園

等の土地利用は。

答 いま、具体的には考えていませんが、今後水田以外での農業的土地利用との調整が必要かと思っています。

問 入江干拓改良区とのつながりは。

答 土地改良区の事業等について、費用対効果を十分精査し、問題や課題を伺い、できる限り支援を行っていき

たいと考えています。

問 認定農家、集落営農の育成については。

答 経営体育成基盤整備事業が最善と考えています。土壌改良は膨大な改良費となり地権者への負担が多くなるため、現状の改良が最善と考えています。

問 土地の地目変更等

を含めた推進は可能か。

答 現在まで農業投資されており、農業振興計画に農地を守り、今後どのように経営農業を維持していくのかが大切であると考えています。しかしながら、開発については検討していくべきと考えています。総合運動公園の整備計画や白地地域は総合計画と都市計画マ



入江干拓 承水溝

スタープランと併せて、農業振興地域の見直しに合わせ十分調整を図ります。さらに総合運動公園は「緑の基本計画」に位置づけられるよう、農業的土地利用との整合性をとりながら検討や調整を図っていきます。また、県も含めた土地利用と地元との調整が整った段階で、都市計画決定および事業認可の手続きを進めます。

問 承水溝の環境保全や美化対策について。

答 承水溝は、改良区を取り巻く水路として

重要な役割を担っている以外にも、他からの排水機能も請けもっている重要な施設であると考えています。市は維持管理を基本として支援を行っています。しかし、これだけでは承水溝の環境

地域推進事業補助金制度について

問 地域推進事業補助金制度の見直しについて。

答 この事業は、地域の格差是正と一定の行政サービスを維持するため、「自治会等が創意と工夫を生かした元気な地域づくり」を実現するために制定しました。この制度により数多くの地域で「元気な地域づくり」を実施しておられます。

地域推進事業は地



地域推進事業

応じていきます。
問 河川機能を有する水路の対策は。

答 承水溝は農業用施設ですが、環境保全等については土木部と経済環境部で協力をしていきます。

幼保一元化について

谷田 武一 議員

問 一体化したあとの職員配置はどうなるのか。

答 短時部は35人に1人、長時部の3歳児は20人に1人。4・5歳児は30人に1人です。午後は、児童の数によって編成が異なります。

問 一体化したあとの学区制はどうなるか。

答 当面幼稚園の園児は現状でいくが、今後は見直しをしていきます。

問 保育参観などの行事の開催曜日は。

答 いろいろと工夫をして、みんなが参加しやすいようにしていきます。

問 保育園で特別食(アレルギー食)の児童は、どうなるのか。

答 2歳児未満の児童

は園の調理で、3歳児以上は給食センターの食事となります。

問 移転後の園舎はどうするの。

答 各地域の状況やニーズに応じて、有効に活用をします。

問 一体化施設にする時、民間保育園の建物等の増改築費用の補助はどうなるの。

答 国の施設整備の制度を受けていただきながら、市としても財政支援をします。

問 国の補助を受けても、なお負担になる時は相談にのっていたらけるの。

答 財政支援は、民設民営という考え方ではなく、公設民営的なものとしていきたいと思っています。

問 保育に欠けない児童の入園は、3歳児のみか。

答 幼稚園においては、3歳児未満の受け入れ予定はありません。

問 長時部と短時部の職員の勤務の時間差はどうするの。

答 勤務時間は同じですが、一体化施設では早出や遅出があり、ローテーションを組んで勤務体制を整えていきます。

問 伊吹地域では、来年4月から一体化施設として開園となるが、職員はどうなるの。

答 一体化施設に移行することに配慮しながら、市内全体の職員の適正配置を考えます。

問 一体化施設では、職員は減ると思うが、通知をいつするのか。

答 入園者が未定で、クラス編成がわからないので、現在はまだわかりません。

問 山東幼稚園の3歳児保育はいつからか。

答 市内すべての幼稚

園において、20年度からの実施をめざしていきます。

問 山東幼稚園での一体化開園は、民間保育園との話し合いを行い、合意の上で開園するの

が良いと思うが。

答 民間保育園と協議をし、検討を深めながら進めていきます。

問 近江地域の一体化はいつからか。

答 近江ひがし保育園とふたば幼稚園の一体化は、施設改修をして、

弥高寺遺跡について

問 弥高寺跡から奈良時代の遺物が出土し、日本最古級の山岳寺院かとさわがれているが、今後の調査はどうなっ

ているのか。

答 弥高寺跡(通称弥高百坊)は、京極氏遺跡に含まれていて、平成16年に国の史跡に指定されています。

17年度から保存整備を目的として発掘調査を実施。18年度は、弥高寺跡の規模や存続年

代を明らかにする目的で、発掘調査を実施しました。

その結果、8世紀にさかのぼる遺物が認められ、わが国の山岳寺院として最古級に建立されたものである可

できるだけ早い時期にするよう考えています。

問 米原地域の一体化はいつからか。

答 息郷保育園と醒井幼稚園を新しい一体化施設で開園を目指しています。

能性が高いことがわかりました。今後は、百坊と呼ばれる遺跡を調査し、山岳寺院のあり方について検討をしていきます。

問 国内最古級山岳寺院3カ所のうちのひとつのことで、観光にも役立つのではないかと。

答 琵琶湖一周のろし駅伝に参加しており、これからは伊吹山観光との連携で、伊吹山、弥高寺跡、上平寺館跡のルート、また、京極氏遺跡ということで弥高寺跡、上平寺館跡、清滝の国史跡徳源院京極氏墓所などのルート設定を行い、案内図などを作成して観光PRをしていきます。



弥高寺跡の調査前

「行財政改革の定員(職員)適正化計画について」

つばた明 議員

いじめについて

問 職員数は類似団体と比較して多過ぎる。今後10年間で70名の削減は計画どおり進んでいるか。

答 職員数は、合併時点で491人、18年4月1日現在で461人であり30人の減員となり、19年4月には45人となる予定です。70人削減に対する達成率は、約53%であり平成17年～21年までの5力年間目標の38人減に匹敵し、当初の計画を上回る状況で削減を進めています。今後も合併効果を目に見える形で進め退職者の補充を極力抑え、前倒しでの目標達成を目指します。

問 いじめ、不登校の実態調査は、できているか。

答 県教育委員会の調査では、小学校7校、中学校3校です。

問 学校の対応はどのようなにされていますか。

答 早期発見、早期対応に努め、地域、学校、保護者が連携を密に対応します。いじめのない学校、居心地のよい学校づくりのために生徒指導、生活指導の充実を図るよう指導します。

高齢者・障害者にやさしいまちづくりについて

問 障害者基本計画の策定委員会組織の構成メンバーは。

答 学識経験者2名、社会福祉、保健医療関係者2名、学校教育関係機関の関係者2名、商工・労働関係者2名、障害福祉団体者2名、市議会議員1名で構成されています。

問 委員会開催回数と今後のスケジュールについてはどのような計画か。

答 現在まで2回開催され、12月に3回目を開催し、平成19年1月中旬～2月中旬までパブリックコメントを実施、19年2月下旬～3月上旬に第4回策定委員会を開催し、「障害者・障害福祉」計画を策定いたします。



米原駅前の歩道(点字ブロック)の著しい傷み



賀目山橋

賀目山橋の全面改修について

問 老朽化が激しく、多くのクラックが入り、地震や車の振動による橋梁の破損が考えられ、車の通行や通勤・通学の利用者が多く、災害の恐れがあるが全面改修の計画はあるのか。

答 賀目山橋は、昭和25年に架設され、幅員

3.6m、長さ16m、当時6t加重の設計の橋です。

老朽化によるクラックや亀裂がありますが、大型車の通行制限により亀裂拡大予防を図りクラックについては、補修して行きたいと思えます。

作業所の移転計画について

前川 明 議員

問 さかた作業所の移転に向けた取り組み状況について。

答 障害者自立支援法の施行に伴い、5年間の経過措置中に新体系への移行が必要となっています。さかた作業所等は施設の面積基準および現在の利用者数との関係から、指定基準に満たないことおよび今後の養護学校卒業予定者の受け入れを考慮しても満員の状況です。

地に40人定員規模の施設を整備し、新体系の生活介護および就労継続支援事業を実施するため、本年8月に国庫補助採択に向け県と協議し、国の補助採択を受け整備ができるよう県から国に協議書が提出されている状況です。

問 養護学校卒業生の受け入れ態勢の確保について。

答 現状の作業所の定員の1割の利用者の受け入れが可能であり、伊吹山藤の根作業所および、ほおずき作業所の空き定員もあり、平成19年3月の5人、20年3月の5人、21年の4人については利用可能です。

問 その後の作業所整備について。

備について。
答 現在のさかた作業所に通所している利用者を対象として、30人

40人程度の定員の広さを持つ遊休施設を活用した施設整備を検討しています。

長老墓地川改修について

問 長老墓地川改修に向けた取組み状況は。

答 天野川合流点から第二宮前橋までは、平成3年度に完了していますが、その上流は未整備で、行政懇談会の場においても改修の必

要性を強く県へ要望しています。

来年度において、未整備箇所の現地調査費等の予算計上が行われる予定であり、事業推進に向け調整します。

問 体力増強への指導方針について。

答 近年、児童生徒の体力・運動能力の低下傾向が懸念されており、市の体力状況について、毎年実施している体力テストの中学1年生の結果をみると9種目中男子は1種目、女子は5種目で全国平均を下回り、体力低下傾向にあります。市校園教育指針には、目指す子ども像のひとつとして「心身ともに健康で、明るく元気な子ども」を掲げ、教育推進の重点の一つに「豊かな心とたくましく生きる健康・体力の育成」をあげています。

その具体的方策として、学校教育活動全体で取り組む体育活動の推進、望ましい食習慣を実施する態度を育成する「食育」の推進、体力向上に視点を置いた授業実践の工夫改善に取組むことが重要と考えています。

今後、小中学校の体育授業の工夫改善ならびに学校教育活動全体を通じて行う体育・健康に関する指導を一層充実し、市内の児童生徒の体力向上を図っていきます。



改修が待たれる長老墓地川（多和田地先）

答 今年度第二宮前橋下の堆積した土砂の浚渫や、根固めブロックの敷ならし等の工事を

実施する予定であり、危険箇所の定期的な整備を図り、災害の未然防止に努めます。

学校体育の推進について

効果的な行財政改革 実施に向けて

大澤 勉 議員

市長方針は

問 市長は、市民生活と市の未来の目線に立った「行財政改革」策定と実践にどのような指導をし、市民生活にどのように反映されていると認識しているか。

答 「行財政改革市民会議」を設置し、「第一次行財政改革大綱」と、その実施のための「集中改革プラン」を策定の上、具体的に取組んでいます。

また、「市民会議」では、市民と目標を共有する理念で、「無駄」「無理」の整理をするため「P・D・C・Aサイクル」確立に努め

Plan (計画策定)
Do (実施)
Check (検証)
Action (見直し)

ています。

策定と実施にあたっては、「従来型指標の見直しと実践には、小さな組織・予算で公共サービスを支える制度・補助、負担の創出とあり方を変える仕組み制度についての説明責任が必要」と指導しています。

また、市一体化を指したケーブルテレビ整備、子育て支援としての放課後児童クラブ、保育料の軽減措置、小・中学生の入院医療費無料化、就学前幼児医療費現物支給など、市民の暮らし充実と、指定管理制度などでの経費節減効果などで、評価が得られつつあると考えています。

来年度は、新たな子

育て支援策などを「市民連携型」「地域サポート型」で制度化した市民サービス展開を考えています。

総合計画との整合を

問 行財政改革は、政策・施策の指標である「総合計画」と整合を図るべきであり、その方針はどうか。

答 「総合計画」は、行財政改革とともに「まちづくり」におけるすべての政策実現のための標準装備と考え、現在、審議会で策定検討中です。

集中改革プランの実施評価は

問 行財政改革「集中プラン」に掲げる135項目の実施評価はどうか。

答 進捗状況を年次ごとに把握し、効率化スリム化など、施策への反映状況を、市民に理解しやすく情報提供することを目標としています。

17年度末の進捗状況は、135の計画項目中、115項目を実施し、完了97、予定どおり進捗16、やや遅れている2項目の状況です。

ローリング体制は

ローリング
長期計画と実施状況のズレを点検し、修正を図る方法

問 「集中改革プラン」が真に市民サービスに直結しているか。自立可能な行政経営に効果的か？を把握するためローリング実施は重要であり、その体制はどうか。

答 改革計画は5年であり、各年、上半期、下半期に市民会議に成果を報告し、見直し、新規計画の検討などのローリングを行っています。

行政評価システムの導入目標は

問 ローリングを実施する上で検証機能は重要であり、改革評価

予算執行評価など行政評価システムの確立目標はどうか。

答 行革大綱、集中プランにも導入を位置づけており、政策、施策、事務事業のどの時点で実施するか。市民に分かり易い手法はどうかあるべきかなど、調査研究を進めています。

問 市民生活にどのような影響を与えているか。市民はどのような評価をしているかなど、外部評価が重要であり、その手法についてはどうか。

答 行革などの施策に対し市民理解を得るためにも重要と考え、活用を検討します。

問 行革の一環として指定管理制度への移行を促進しているが、施設は行政サービス施設でもあり、運営検証のため、管理者による自己評価システム導入の指導はどう考えているか。

答 民間ノウハウの活用によるサービス向上、経費節減を図る上で、管理者自らの認識による確立が重要であり、施設設置者としては、事業報告書、管理状況調査による判断により、適正な指導と運営を図って行きたいと考えています。

行革としての分庁体制は

問 行財政改革の視点で、分庁体制での組織・機構分散などは、市民サービスとして効果的・効率的と考えるか。

答 財政的負担も発生しますが、行政サービス上必要コストと考え、市民自治センターへのテレビ会議システム、手話通訳配置など、地域に密着した市民サービス機能充実に努力しており、市民理解を得つつあると考えます。

最小の経費で最大の効果を得るための行政資源活用は、今後、市民による議論を前提として考えていきます。

教育基本法を

改悪するな

富田 茂 議員

問 「いじめ自殺問題」

でも、「未履修問題」でも、今の教育基本法に問題があるのではなく、過度の競争主義、序列主義が子供を蝕んでいる。改悪すれば事態をいっそう悪化させる。

「やらせ質問」までして、なぜ変えようとするのか。

答 現在の基本法ができて半世紀以上経ち、教育環境も「モラルや学ぶ意欲の低下」などが生じており、根本的な教育改革の必要性が生じてきたためです。

問 改正案では「わが国と郷土を愛する態度を養う」など、あれこれの「徳目」を強要しており、憲法に保障された国民の「内心の自

由」を侵害するものではないか。

答 教育の目的を実現するために、具体的に記述されたもので、憲法に抵触しているとは思いません。

問 「この法律および他の法律の定めにより行われる」との規定は、法律を通じた国家による教育統制の危険性があるのではないか。

答 前段に「不当な支配に屈することなく」の文意があるので、心配ないと思っております。

問 現行法の「教育者は全体の奉仕者」「義務教育の9年制」「男女共学」などの文言がなくなつたのをどう思うか。

答 男女共学などは、すでに定着しています。

義務教育の9年制を明示しないのは、教育の弾力性をもたせるためで、全体の奉仕者論は「他の文言」で補われています。

問 19年4月の全国一斉学力テストは、「学

価格・所得保障を 農業予算の中心に 獣害対策もしっかりと

問 2005年農業センサスの結果、農業者人口の73%は60歳以上で、現在そのまま推移すれば、本市の農業経営が成り立たない。価格・所得保障を農業予算の中心にすべきではないか。

答 根底には、米価の低価格に向かう不安定要素が多いことがあります。このため離農者も多く、受け皿として個人担い手と、集落営農の特定農業団体化を進めていきます。

問 農政改革のひとつ「農地・水・環境保全

校間格差を助長する「恐れがある。何の目的で行うのか。」

答 教育の成果と課題を検証し、授業の改善充実、指導者研修などに役立てるためです。

向上対策」に市がガイドラインを設けるのは、国の基本方針と矛盾している。国は、「中山間地等直接支払い制度」との二重交付を認めているが、このことをどう受け止めているのか。

答 国の方針はあくまで基準であり、地域自治を進める各自治体が、地域事情をふまえ、独自にガイドラインを定めたものです。

問 中山間地で農業を営むにあたって、獣害は年々ひどくなる傾向にある。獣害マップを

つくり対策を強めよ。

答 被害調査のもと、マップもつくり、電気柵や防護柵への補助制度や、有害鳥獣駆除申請等あらゆる防止策に取り組んでいきます。今後森林・里山などの環境整備にも努めます。

「ケアマネ難民」 介護の「取り上げ」なくせ

問 介護認定が要支援1・2の人で、「介護予防ケアプラン」作成が、従前よりも手間がかか

ること、報酬が半額に引き下げられたことなどにより、遅れている状況が全国的にある。本市ではこうした「ケアマネ難民」はないか。

答 地域包括支援センターと民間事業所の協力も得て、希望者全員にプランを作成しています。

度改正で 福祉用具貸与が該当しなくなった状況はどうか。

厚生労働省は、福祉用具を機械的・一律的に回収しないよう通知し、実態調査も行ったが、この中で具体例を何件報告したか。

答 は、特殊寝台で54件、車イスで28件などです。は、判断方法の検討を求める具体的事例を4件報告しました。



獣害防除網の設置



米原市農林水産まつり（11月5日）



商工会も合併に向けて
（1月5日）

議会の動き

編集後記

10月

- 6日 議会広報対策特別委員会
- 11日 総務教育常任委員会
- 19日 総務教育・健康福祉会
同常任委員会
- 23～24日 産業建設常任委員
会行政視察
（安曇野市・飯田市）
- 30～31日 健康福祉常任委員
会行政視察
（和歌山市）
- 1日 議員全員協議会
- 伊吹環境事業対策特別
委員会
- 16～17日 米原駅周辺都市整
備特別委員会行政視察
（市川市・八街市）
- 24日 米原駅周辺都市整備特
別委員会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 議員全員協議会
産業建設常任委員会

12月

- 4日 議会運営委員会
- 6日 議員全員協議会
- 第4回定例会
本会議初日（）
- 11日 第4回定例会第2日（
本会議（般質問）
- 12日 第4回定例会第3日（
本会議（般質問）
- 14日 総務教育常任委員会
- 18日 健康福祉常任委員会
- 20日 産業建設常任委員会
- 21日 議会広報対策特別委員
会
- 22日 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- 第4回定例会
本会議最終日（）
- 9日 議会広報対策特別委員会
- 22～23日 議会運営委員会行
政視察
（丸亀市・徳島市）

1月

市のすがた

平成19年1月1日現在

人口

男 20,675人
女 21,435人
計 42,110人

世帯数

13,240世帯

高齢化の状況

65歳以上人口
9,819人

高齢化率 23.32%

昨年は、暮らしにとつ
ていいことはあまりなか
つたように思います。

勤労者には定率減税が
半分になり、年金生活者
には重い税金がのしかかる
高齢者の医療費が高くな
るし、障害者には負担が
重く、暮らしていけない
と自殺者まで……。何
と日本は8年連続自殺者
3万人を更新。

格差社会の広がりは、
人間を狂わせてしまう。
格差の是正こそ、議会
人の仕事ではなからうか
今年は……。しみず

議会広報
対策特別委員会

- 委員長 竹中 榊夫
- 副委員長 北村喜代隆
- 委員 清水隆徳
- 委員 富田茂
- 委員 的場 收
- 委員 松宮 信幸
- 委員 前川 登
- 委員 吉川



米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することになりました。つきましては、広告掲載を希望される広告主を次のとおり募集します。

掲載は、「議会だより まいばら」(第8号)からとなります。(4月27日発行予定)

- 発行部数 13,300部（年間4回）
- 規格 縦45ミリメートル×横87ミリメートル（2色刷り）
- 掲載位置 各号最終ページを基本とする
- 募集枠数および掲載料 2枠（隣り合う2つの広告を1枠とすることも可） 1掲載号1枠10,000円
- 申込期限および決定方法 各号発行日（4月27日、7月27日、10月26日、1月25日）の1カ月前までとし、申込順による

なお、本広告募集掲載枠がちょうど2枠分で、この半分が1枠分となります。お申し込みの詳しいことは、議会事務局（55-8111）までお問い合わせください。

掲載広告募集



この広報紙は環境に配慮して古紙配合率100%再生紙、印刷には大豆油インキを使用しています。